

平成 16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月26日

上場会社名

株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名証第二部

コード番号 8228

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

長野県

代表者 代表取締役社長

仁科 恵 敏

問合せ先責任者 常務取締役経理部担当

檀原 崇 男

TEL (026) 285 - 4101

中間決算取締役会開催日 平成15年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	88,908	( 2.9)	517	(160.9)	712	( 70.4)
14年9月中間期	91,531	( 1.5)	198	( 0.4)	418	( 1.2)
15年3月期	184,638		818		1,238	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,354	( - )	58	64
14年9月中間期	32	( - )	1	39
15年3月期	239		10	37

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 23,092,897株 14年9月中間期 23,109,091株 15年3月期 23,104,640株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	4	00	-	-
14年9月中間期	4	00	-	-
15年3月期	-	-	8	00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	47,434	14,986	31.6	649 14
14年9月中間期	48,372	16,199	33.5	701 13
15年3月期	46,161	16,219	35.1	702 26

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 23,086,516株 14年9月中間期 23,105,585株 15年3月期 23,096,866株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 34,484株 14年9月中間期 15,415株 15年3月期 24,134株

## 2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	179,600	1,750	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 95円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

5【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,060		3,752		2,508	
2 受取手形	1,016		963		778	
3 売掛金	14,862		14,175		14,299	
4 たな卸資産	4,816		3,905		4,307	
5 その他	2,568		2,754		2,144	
貸倒引当金	152		158		152	
流動資産合計		26,173		25,392		23,884
		54.1		53.5		51.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	6,854		6,465		6,755	
(2) 土地	9,366		9,471		9,513	
(3) その他	1,250		1,136		1,082	
計		17,470		17,073		17,350
		(36.1)		(36.0)		(37.6)
2 無形固定資産		70		67		68
		(0.2)		(0.2)		(0.2)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,650		2,906		2,707	
(2) その他	2,672		2,843		2,926	
貸倒引当金	664		848		776	
計		4,658		4,901		4,857
		(9.6)		(10.3)		(10.5)
固定資産合計		22,199		22,041		22,276
		45.9		46.5		48.3
資産合計		48,372		47,434		46,161
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,038		924		828	
2 買掛金	15,403		14,775		14,352	
3 短期借入金	5,800		7,300		5,800	
4 一年以内返済予定長期借入金	1,281		1,171		1,064	
5 未払法人税等	404		56		482	
6 賞与引当金	694		461		411	
7 その他	1,939		1,843		1,612	
流動負債合計		26,561		26,533		24,550
						53.2
固定負債						
1 長期借入金	4,401		4,100		3,907	
2 退職給付引当金	1,124		1,722		1,397	
3 その他	84		91		85	
固定負債合計		5,610		5,913		5,390
						11.7
負債合計		32,172		32,447		29,941
						64.9
(資本の部)						
資本金		3,719		3,719		3,719
						8.0
資本剰余金						
1 資本準備金	3,380		3,380		3,380	
資本剰余金合計		3,380		3,380		3,380
						7.3
利益剰余金						
1 利益準備金	354		354		354	
2 任意積立金	8,726		8,721		8,726	
3 中間未処分損失又は中間(当期)未処分利益	69		1,256		184	
利益剰余金合計		9,149		7,818		9,265
						20.0
その他有価証券評価差額金		36		99		123
						0.2
自己株式		13		31		21
						0.0
資本合計		16,199		14,986		16,219
						35.1
負債資本合計		48,372		47,434		46,161
						100.0

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		91,531	100.0		88,908	100.0		184,638	100.0
売上原価		81,263	88.8		78,826	88.7		163,839	88.7
売上総利益		10,267	11.2		10,081	11.3		20,799	11.3
販売費及び一般管理費		10,069	11.0		9,564	10.7		19,981	10.8
営業利益		198	0.2		517	0.6		818	0.5
営業外収益		295	0.3		273	0.3		568	0.3
営業外費用		75	0.0		78	0.1		148	0.1
経常利益		418	0.5		712	0.8		1,238	0.7
特別利益		19	0.0		28	0.0		20	0.0
特別損失		316	0.4		2,552	2.9		656	0.4
税引前中間純損失( )又は中間(当期)純利益		120	0.1		1,811	2.0		603	0.3
法人税、住民税及び事業税	408			14			738		
過年度法人税等	-			46			-		
法人税等調整額	320	88	0.1	518	457	0.5	375	363	0.2
中間純損失( )又は中間(当期)純利益		32	0.0		1,354	1.5		239	0.1
前期繰越利益		37			97			37	
中間配当額		-			-			92	
中間未処理損失( )又は中間(当期)未処分利益		69			1,256			184	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>        なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同        左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同        左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>    同        左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同        左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同        左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>    同        左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同        左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>        ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物        15年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    自社利用のソフトウェア</p> <p>        社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>    その他の無形固定資産</p> <p>        定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>    定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>    同        左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    自社利用のソフトウェア</p> <p>        同        左</p> <p>    その他の無形固定資産</p> <p>        同        左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>    同        左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>    同        左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    自社利用のソフトウェア</p> <p>        同        左</p> <p>    その他の無形固定資産</p> <p>        同        左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>    同        左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>    同        左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>    同        左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務の免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は1,135百万円(益)であります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを採用しております。また、外貨建債務の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 . その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から、同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産2百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,368百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,642百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,775百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 503百万円 土地 1,350百万円 計 1,854百万円 (2)対応する債務 買掛金 40百万円 短期借入金 1,150百万円 長期借入金 123百万円 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,313百万円 (3)また、現金及び預金8百万円(中間会計期間末簿価)及び投資有価証券261百万円(中間会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	2.担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 447百万円 土地 1,348百万円 計 1,795百万円 (2)対応する債務 支払手形 8百万円 買掛金 42百万円 短期借入金 1,150百万円 長期借入金 123百万円 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,323百万円 (3)また、現金及び預金8百万円(中間会計期間末簿価)及び投資有価証券250百万円(中間会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	2.担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 480百万円 土地 1,348百万円 計 1,829百万円 (2)対応する債務 支払手形 1百万円 買掛金 47百万円 短期借入金 1,150百万円 長期借入金 132百万円 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,332百万円 (3)また、現金及び預金8百万円(期末簿価)及び投資有価証券198百万円(期末簿価)を取引保証のため担保に供しております。
3.偶発債務 下記関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 甲信越地域スパ-本部(株) 620百万円 大信畜産工業(株) 430百万円 (有)天竹水産 138百万円 (株)諏訪中央魚市場 80百万円 (株)マルイチフーズ 69百万円 (株)シー・エス・ピー 49百万円 (株)北信食肉センター 73百万円 計 1,460百万円	3.偶発債務 下記関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 甲信越地域スパ-本部(株) 570百万円 大信畜産工業(株) 230百万円 (有)天竹水産 132百万円 (株)諏訪中央魚市場 80百万円 (株)マルイチフーズ 69百万円 (株)シー・エス・ピー 42百万円 (株)北信食肉センター 63百万円 マルイチ国分りカー 50百万円 計 1,236百万円	3.偶発債務 下記関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 甲信越地域スパ-本部(株) 870百万円 大信畜産工業(株) 430百万円 (有)天竹水産 133百万円 (株)諏訪中央魚市場 80百万円 (株)マルイチフーズ 69百万円 (株)シー・エス・ピー 52百万円 (株)北信食肉センター 65百万円 マルイチ国分りカー 50百万円 計 1,749百万円

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
4. 建物の取得価額から直接減額した国庫補助金受入による圧縮記帳額は、33百万円であります。	4. 同 左	4. 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 5百万円 賃貸料 138百万円	1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 3百万円 賃貸料 137百万円	1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 12百万円 賃貸料 274百万円
2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 73百万円	2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 67百万円	2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 145百万円
3. 特別利益の主なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 1百万円 貸倒引当金戻入益 15百万円	3. 特別利益の主なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 2百万円 投資有価証券売却益 20百万円	3. 特別利益の主なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 1百万円 貸倒引当金戻入益 16百万円
4. 特別損失の主なものは次のとおりであります。 固定資産除売却損 4百万円 商品廃棄損等 85百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 108百万円 貸倒引当金繰入額 69百万円 関係会社株式等評価損 40百万円	4. 特別損失の主なものは次のとおりであります。 固定資産除売却損 227百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 108百万円 貸倒引当金繰入額 176百万円 割増退職金等 1,618百万円 関係会社株式評価損 40百万円 投資有価証券評価損 130百万円 役員退職慰労金 227百万円	4. 特別損失の主なものは次のとおりであります。 固定資産除売却損 9百万円 商品廃棄損等 85百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 217百万円 貸倒引当金繰入額 154百万円 関係会社株式等評価損 40百万円
5. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 416百万円 無形固定資産 2百万円	5. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 394百万円 無形固定資産 1百万円	5. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 862百万円 無形固定資産 4百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	有形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	845	845	取得価額相当額	851	851	取得価額相当額	896	896
減価償却累計額相当額	374	374	減価償却累計額相当額	471	471	減価償却累計額相当額	439	439
中間期末残高相当額	470	470	中間期末残高相当額	380	380	期末残高相当額	456	456
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内 165百万円			1年以内 166百万円			1年以内 174百万円		
1年超 312百万円			1年超 221百万円			1年超 290百万円		
計 478百万円			計 387百万円			合計 464百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料 88百万円			支払リース料 95百万円			支払リース料 183百万円		
減価償却費相当額 84百万円			減価償却費相当額 90百万円			減価償却費相当額 174百万円		
支払利息相当額 4百万円			支払利息相当額 4百万円			支払利息相当額 9百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左		
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同 左			(5) 利息相当額の算定方法 同 左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)及び前事業年度末(平成15年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
1株当たり純資産額	701.13円	649.14	702.26円										
1株当たり中間純損失又は 中間(当期)純利益	1.39円	58.64	10.37円										
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>706.58円</td> <td>701.54円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>0.09円</td> <td>0.14円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	706.58円	701.54円	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	0.09円	0.14円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
706.58円	701.54円												
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益												
0.09円	0.14円												

(注) 1株当たり中間純損失金額又は中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純損失又は中間(当期)純利益 (百万円)	32	1,354	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失又は中間 (当期)純利益(百万円)	32	1,354	239
期中平均株式数(千株)	23,109	23,092	23,104

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、新中期経営計画「V字改革2.1」の諸施策の一環として、特別転進支援措置に基づく希望退職者を募集いたしました。募集の概要は以下のとおりであります。

対象者

各拠点の物流部門に所属し物流業務に従事する従業員及び40歳以上58歳以下で勤続5年以上の従業員

募集人員

100名程度

募集期間

平成15年5月19日から平成15年6月7日まで

退職日

平成15年6月30日

退職金

会社都合による退職金及び割増退職金を支給

この結果、132名の応募があり、全員の退職を受け入れる予定であります。

これに伴い、割増退職金等約1,600百万円を特別損失に計上する予定であります。

(2)【その他】

中間配当に関する事項

平成15年11月26日開催の取締役会において、中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	92百万円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月10日